

平成 24 年度事業報告

平成 24 年は、地上デジタル放送への移行完了後のニューデジタル時代の最初の年として、これまでの事業を継続するとともに、新たな事業展開に努めてきた。

規格標準・調査研究事業においては、準ミリ波帯無線アクセスシステム（23GHz 帯）の性能の標準規格策定など各種規格の策定及び改訂を行った。技術調査研究では有線一般放送の安全・信頼性および災害対策に関する調査研究やエリア放送に関する調査研究を行った。

資格制度については、CATV 技術者資格制度への移行の 2 年目として、第 2 級 CATV 技術者資格講習試験を開始するとともに、5 年毎の移行講習を円滑に進め、資格者の技術向上に資するためポイント制度を導入した。

受託調査事業では、引き続き（一社）デジタル放送推進協会からの受託事業を推進し、新たな難視やリパック対策など残存する地デジ対策の推進に貢献した。建造物によるテレビ受信障害予測調査に関して支部において受託を行うとともに、調査技術の向上を図るとともに、デジタル放送の受信障害予測調査の啓蒙活動を図ってきた。

一般社団法人への移行を目指し、平成 24 年 6 月の総会において新定款を議決し、8 月に内閣府に移行申請を提出し、平成 25 年 3 月 21 日に内閣総理大臣から移行は適当との認可を得た。この間、移行に備え、新法人における各種規程類の整備を行い、平成 25 年 4 月 1 日からの一般社団法人移行の準備を整えてきた。

これらの活動を推進した結果、平成 24 年は、地デジ関係業務の縮小の中で順調な収益構造を維持することができた。放送サービスの高度化など新しい動きが出ている中、環境変化に迅速に対応し、協会運営の一層の効率化、活性化を進めていく必要がある。

1 ケーブルテレビ技術に関する標準化の推進

規格・標準化委員会の会員は、平成 24 年度末で 62 団体（協会会員：47 社、一般会員：15 社、うち特別会員：2 団体）であった。また、6WG 及び 5SWG で構成して次に掲げる活動を行った。

(1) 標準規格の制定・改訂

①標準規格の改定（平成 24 年 5 月）

- ・ STD-001-2.3 「デジタル有線テレビジョン放送 限定受信方式」
- ・ STD-002-5.3 「デジタル有線テレビジョン放送 多重化装置」
- ・ STD-003-5.2 「デジタル有線テレビジョン放送 番組配列情報の構成及び識別子の運用基準」
- ・ STD-007-5.5 「デジタル有線テレビジョン放送 デジタルケーブルテレビジョン受信装置」
- ・ STD-014-4.0 「FTTH 型ケーブルテレビシステム・光ネットワークとその機器」
- ・ STD-015-3.0 「FTTH 型ケーブルテレビシステム・光システム性能測定法」
- ・ STD-016-3.0 「有線テレビジョン放送・放送への妨害評価測定法」
- ・ STD-017-3.0 「有線一般放送設備と同等の試験施設」

・STD-018-2.0「FTTH型ケーブルテレビシステム・光ネットワークの性能」

②標準規格の制定（平成24年10月）

・STD-023-1.0「準ミリ波帯無線アクセスシステム23GHz帯無線システムの性能」

（2）規格・標準化委員会の活動

放送法の改正に伴い「有線一般放送の品質に関する技術基準を定める省令」（平成23年総務省令第95号）が施行された。この省令改正に対応して、各WGを設置し標準規格の関連部分の改訂作業を平成23年から24年にかけて行った。

①デジタルケーブルテレビに関する事項

放送法の改訂に対応した用語修正および規格の参照先である一般社団法人電波産業会（ARIB）規格の改版等に対応して、デジタル放送関連のSTD-001-2.3「限定受信方式」、STD-002-5.3「多重化装置」、STD-003-5.2「番組配列情報の構成及び識別子の運用基準」、STD-007-5.5「デジタル受信装置」の改定版（H24/5）を発行した。

引き続き、ARIB規格改定（第84、85、86回規格会議）の結果を受けてSTD改定への必要性についてWG審議を行い、STD-003-5.3（仮）への改定が必要と判断し改定作業中である。

②FTTH型ケーブルテレビシステムに関して

放送法の改正に伴い「有線一般放送の品質に関する技術基準を定める省令」（平成23年総務省令第95号）が施行され、STD-014-4.0に改定版（H24/5）を発行した。

2012年3月31日には、東日本大震災における被害が甚大であった東北3県（岩手、宮城、福島）について特例として延長されていた地上アナログ放送も終了し、日本のテレビジョン放送は完全デジタル化へ移行した。ケーブルテレビにおいてもデジタル化が進捗しており256QAM信号を使用した放送サービスも検討されている。これに伴い、新たに強度変調方式によるオールデジタル伝送の標準規格およびFM一括変換方式でのBS/CS-IF伝送の追加とV-ONUの受光レベルの低レベル化をSTD-014-5.0（仮）に向けて改定作業中である。

③FTTH型ケーブルテレビシステム(RFoG)に関して

FTTHケーブルテレビジョンシステム（RFoG）において、プライマリIP電話に注視した標準規格STD-022-1.0版（H23/5）の改定検討として複数CMTSでのOBI発生確率、集合住宅での活用方法について継続検討、米国SCTEのRFoG規格化状況や米国でのRFoGの今後の動向について調査をおこなった。

④妨害評価試験施設および測定法に関して

放送法の改訂に伴う用語修正、BSアナログ放送の終了、および衛星デジタルテレビジョン放送の帯域拡大等に伴い、妨害評価試験関連のSTD-015-3.0「FTTH・光システム性能測定法」、STD-016-3.0「放送への妨害評価測定法」、STD-017-3.0「有線一般放送設備と同等の試験施設」の改訂版（H24/5）を発行した。

⑤23GHz帯無線アクセスシステムの関して

23GHz帯固定局を利用して地上デジタル放送の信号を伝送する場合の回線品質などの基準値を定める電波法審査基準に対応した民間標準規格STD 023-1.0「準ミリ波帯無線アクセスシステム23GHz帯無線システムの性能」を策定（H24/10）した。

⑥新技術、海外技術動向に関する事項

IPTVやホームネットワーク、次世代STB、高度デジタルケーブルテレビ伝送などに関連して、国内の関連団体やITU-T、IEC等の国内外の標準化動向について情報収集するとともに、必要によりケーブル側の意見を反映させるべく活動中である。

特にGS対応WGではITU-Tからのリエゾンステートメントに対応して2件の意見提出をした。

(3) 規格適合性管理業務の推進

①妨害評価試験確認業務

「有線一般放送の品質に関する技術基準を定める省令（平成23年総務省令第95号）第26条及び第8条に基づく「放送への妨害評価試験」および「V-ONUまたはR-ONU漏えい電界評価試験」に関して、各社の申請に基づき妨害評価試験確認会議を開催し41件（平成24年度分）の適合性確認を行った。

また、確認会議においては各種試験データの作成マニュアル等を改良整備し申請者の利便性の向上を図っている。

（妨害評価試験確認済み機器の一覧は、ホームページに掲載）

②ネットワーク識別子管理業務

ネットワーク識別子（ID）管理委員会においてケーブルテレビネットワークにおけるデジタル放送用ネットワークIDの管理業務を行っている。本年度中の、NW-ID申請は無かった。

(4) 他機関との連携

次の委員会、研究会、会議等に委員を派遣し、積極的に協力した。

① 総務省情報通信審議会情報通信技術分科会

- ・放送システム委員会、
- ・IPネットワーク設備委員会

②（一社）電波産業会

- ・規格会議、デジタル放送システム開発部会等関係作業班、放送国際標準化WG

③（一社）日本情報技術産業協会 IEC/CATV対応グループ

④（一社）情報通信技術委員会 IPTV専門委員会

⑤（一社）日本ケーブルラボ 運営委員会、次世代ケーブル伝送アドホック

⑥（一社）日本ケーブルテレビ連盟

⑦ ケーブルテレビ無線利活用促進協議会

⑧ 新世代ネットワーク推進フォーラム

2 新技術等についての調査研究

2.1 新技術の調査研究

マルチメディア放送やエリア放送などの新しい放送システムが開始され、HFCからFTTHへの移行

や次世代 STB(ハイブリッド Box)の導入、次世代広帯域伝送システムの検討などを踏まえ、新技術等の調査を進めた。

(1) 技術調査研究の活動

① 有線一般放送の安全・信頼性および災害対策に関する調査研究

放送法改正による安全・信頼性の技術基準適用については、1年間の猶予措置がとられたが、すでにこの猶予措置期間も経過したことから、放送法に基づく安全・信頼性の技術基準への完全適用が求められている。このことから、有線一般放送の安全・信頼性に関する法制度内容・事故状況や10項目の具体的事例と大規模災害の対策事例を調査し、「有線一般放送の安全・信頼性および災害対策に関する調査研究報告書」をとりまとめ、協会の出版物として発行した。

今後、平成25年度全国技術講習会のテーマとして、全国8支部において連盟共催で講習会を開催し、内容の周知を行う予定である。

② エリア放送システムに関する調査研究

地上デジタルテレビジョン放送帯域のホワイトスペースとして、ワンセグ・フルセグのエリア放送システムの制度整備が進められた。このエリア放送システムについて昨年度より調査研究を行っているが、「エリア放送システムに関する調査研究報告書」を取りまとめている。その報告書は、協会の出版物として平成25年度に発行する予定である。

③ 海外技術動向の調査

日本における次世代ケーブルテレビ伝送システムの検討を開始するに当たり、諸外国を含めた次世代伝送システムに関わる技術調査を進めている。

その要素技術を広帯域 RF 伝送システム (DVB-C2, DOCSIS3.1)、PON システム、信号圧縮技術 (4K/8K 含む) およびアプリケーション (HTML5) 等にカテゴライズさせて幅広く調査を行い、「諸外国の広帯域伝送システムに関する調査研究報告書概要 (2012 年版)」をとりまとめ、協会ホームページで公表した。

(2) 海外動向調査・交流

本年度は、昨年に引き続き、(一社)日本ケーブルテレビ連盟および(一社)日本ケーブルラボ等との共催により、オペレータ及びメーカー等から成る18名の米国ケーブル調査団を送り、オランダで開催された SCTE ケーブルエキスポ 2012 (10月17~19日)に参加するとともにサンフランシスコ・シリコンバレー地区の企業訪問を実施し、海外技術動向の調査、海外レポートの収集、現地技術者との交流を通じた米国ケーブルテレビ事情の調査を行い、「2012 米国ケーブルテレビ技術調査団報告 (SCTE Cable Tec Expo 2012)」を作成した。

今回訪問の展示会中に DOCSIS3.1 の発表があり、次世代伝送システムに対する関心が高まった。

また、ヨーロッパのケーブルテレビ展示会・コンベンションである ANGA ケーブル 2012 に招かれセッションに参加するとともに、DVB-C2 の動向などを調査した。

(3) 他機関との連携

次の委員会、研究会、会議等に委員を派遣し、積極的に協力した。

- ① (一社) 日本ケーブルラボ・(一社) 日本ケーブルテレビ連盟・技協連絡会
- ② (一社) 電子情報技術産業協会 デジタル放送関連リエゾン会議
- ③ NPO法人 高度情報通信推進協議会 理事会、認定委員会
- ④ 受信環境クリーン中央協議会
- ⑤ テレビ受信向上委員会
- ⑥ エリア放送開発委員会

2. 2 電波受信調査技術の推進

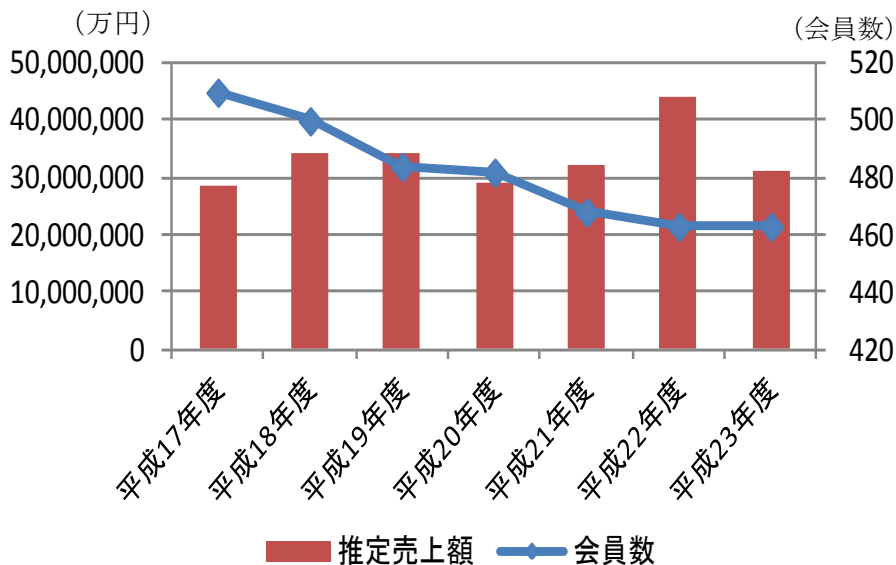
建造物による受信障害の予測精度向上の検討、およびケーブルテレビ施設の施工売上額調査を実施した。

(1) 建造物による受信障害の予測精度向上

建造物による電波障害は、アナログ放送の障害範囲にほぼ包含されていたデジタル放送の障害が点在状態で顕在化し、アナログ放送で確立されていた障害予測範囲を求める手法をそのままデジタル放送に適用すると計算値と実測値の乖離が大きくなる事例も有り、デジタル放送における予測精度の向上が求められている。このため、各支部 1 名以上の技術専門委員により構成する「電波障害予測技術高度化プロジェクト」を発足させ、NHK からも技術専門委員を招請し、第 1 回会議を平成 24 年 10 月 31 に実施した。また、平成 25 年 3 月には、埼玉県草加市に存在する地上高約 105m、東京タワーから約 21km に存在する高層建築物を対象に遮蔽障害の調査を行った。これらの調査結果をもとに、地上デジタル放送における建造物電波障害予測精度の課題等を検討し、次期ビルエキスパートの開発等に取り組んでいく。

(2) ケーブルテレビ施設の施工売上額調査の実施

平成 23 年度の CATV 施設施工推定売上額は、約 3,103 億円であり、前年度の 70.7%に留まった。総額としては、平成 17 年から平成 21 年の水準とほぼ同額であった。但し、推定売上額の中には共聴撤去工事が約 299 億円含まれており、平成 24 年度以降は撤去工事も山を越えたことから今後、CATV 関連施工売上高の減少が予想される。調査結果の詳細は、協会の会員専用サイトにアップし情報提供を行った。



CATV 施設施工売上額の過去 7 年間推移

(3) 自治体訪問

地上デジタル放送移行後においても建造物によるテレビ受信障害が発生するので引き続き予測調査が必要であることや、その調査にCATV技術者が必要であることを自治体等に周知するため、会員と支部事務局関係者が協力して自治体を訪問した。

表1 自治体訪問箇所

日程	県	自治体等
7/30～31	青森県	青森市・平内町・十和田市・平川市・大鰐町・弘前市
12/17～18	〃	黒石市・鱒ヶ沢町・深浦町・弘前市
11/27～26	秋田県	秋田県・秋田市・大仙市・横手市・湯沢市
12/5～6	〃	能代市・大館市・鹿角市・潟上市・井川町・由利本市
12/14～15	宮城県	栗原市・大崎市・登米市・石巻市・塩竈市・仙台市
12/17～18	福島県	いわき市・郡山市・二本松市・福島市・白河市・須賀川市・古殿町
10/29	愛知県	愛知県・名古屋市
12/10	〃	扶桑町・大口町
12/10	〃	豊山町・美浜町・武豊村・阿久比町
12/11	〃	幸田町
3/12	大阪府	豊中市、箕面市
3/15	〃	東大阪市、大東市
3/18	〃	池田市、茨木市
3/28	〃	寝屋川市、守口市
10/2	広島県	府中町
10/11	〃	府中市・東広島市
10/23	〃	大竹市
10/30	山口県	下松市・周南市・防府市
10/31	〃	萩市
11/15	岡山県	津山市
2/13	鳥取県	米子市・倉吉市
10/5	熊本県	九州総合通信局
1/25	沖縄県	那覇市・沖縄市・うるま市・宜野湾市・浦添市・南城市・豊見城市・北谷市・南風原市

2. 3 地デジ完全移行後のテレビの良好な受信確保とCATVの普及・発展

地上アナログ放送終了により役割を終えた共同受信施設の撤去工事や一部の地域での地上デジタル中継放送局の周波数変更（リパック）に伴う対策、地上デジタル放送の衛星放送による暫定対策解消のための受信対策などが行われているが、一方で、BS放送においても平成23年7月にBSアナログ放送が終了し、BSデジタル放送へと移行した。BSアナログ放送終了で空いたチャンネルや、高域3中継器で新しいBSデジタル放送が行われるなど、チャンネル数は31に充実されている。

ところが、2000年以前に建築された集合住宅では、アンテナや伝送設備が古くて新BSデジタル放送や110度CS放送を受信することができない事例が発生している。視聴者からは多くの問い合わせが一部の放送事業者に入っているが、設備改修等について適切な助言ができない状況とのことである。

そこで、協会の地デジ専用のままとされているホームページをリニューアルし、2000年以前に導入されたさまざまなCATV設備について、新BSデジタル放送や110度CS放送を受信するための改修方法についての情報を掲示した。

合わせて、新BS・110度CS放送受信コンサルタント用パンフレットを作成して全国の支部に配付し、集合住宅における新BS放送や110度CS放送等の良好な受信確保に資する活動を展開した。

3 新資格制度の定着とCATV技術者の裾野拡大

今年度は2012年第2級CATV技術者資格および2013年エキスパート資格の講習・試験を実施した。

(1) 第2級CATV技術者資格の講習・試験

平成24年5月7日から初めての2012年第2級CATV技術者資格講習試験の申込及び第2級有線テレビジョン放送技術者資格からの移行申込を開始し、平成24年7月20日～8月10日まで技術科目および法規科目の講習・試験を実施した。

(ア) 新規受験

科目別、支部別受験・合格率および試験結果による第2級CATV技術者資格の取得者数を表2に示す。なお、資格取得者については9月13日付で受験番号をホームページに掲載した。

表2 第2級CATV技術者資格の科目別、支部別試験の結果

会場別 (支部別)	法規			技術			資格 取得者
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	
関東	284	281	98.9%	280	280	100.0%	277
中部	102	101	99.0%	102	101	99.0%	101
近畿	88	87	98.9%	87	87	100.0%	85
中国	46	46	100.0%	46	46	100.0%	46
四国	33	33	100.0%	31	31	100.0%	31
九州	79	76	96.2%	78	77	98.7%	75
東北	38	37	97.4%	38	38	100.0%	37
北海道	13	13	100.0%	13	13	100.0%	13
合計	683	674	98.7%	675	673	99.7%	665

(イ) 第2級有線テレビジョン放送技術者資格からの移行状況

第2級有線テレビジョン放送技術者資格から第2級CATV技術者資格への移行方法は、自宅課題レポート方式と移行講習会を受講してそこで課題レポートを作成する方式の2通りで実施した。移行講習会については、6月19日から7月13日まで10会場で14回開催し、1,118名の申込み

があった。また、課題レポート提出者を加えた移行申込者数は最終的に2,400名であり、課題レポート未提出者12名を除く2,388名が移行完了した。比率は、44.5%である。このうち1,463名が早期移行となっている。移行結果を表3に示す。この結果、第2級有線テレビジョン放送技術者は残り約2,700名になった。

表3 第2級有線テレビジョン放送技術者の移行結果

区 分	人数
第2級CATV技術者へ	2,365
CATV総合監理技術者へ	6
第1級CATV技術者へ	3
エキスパート技術者へ	11
法規講習会のみ早期受講	3
合 計	2,388

(2) 2013年エキスパート資格の講習・試験

平成24年11月1日から2013年CATVエキスパート資格講習試験の申込及び第1級有線テレビジョン放送技術者資格からの移行申込を開始し、平成25年1月14日～2月1日まで専門科目講習会と法規講習試験を実施し、平成25年2月17日にエキスパート専門科目の試験を行った。

① 新規受験

科目別、支部別受験申込者数を表4、科目別試験合格率を表5に示す。

表4 エキスパート資格の科目別、支部別受験者数

科目名	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	東北	北海道	計	前年比
受信調査	120	60	40	29	21	44	31	5	350	95%
施 工	140	70	44	35	29	46	30	11	405	89%
システム	141	85	50	47	27	48	27	7	432	94%
ブロードバンド	416	192	113	89	62	100	65	18	1,055	51%
法 規	91	55	31	26	21	22	21	6	273	65%

表5 エキスパート資格の科目別試験合格率

科目名	受験者数	試験合格者数	合格率(%)	昨年の 合格率(%)
受信調査	350	268	76.6	85.6
施 工	405	234	57.8	75.4
システム	432	204	47.2	61.8
ブロードバンド	1,005	808	76.6	80.6
法 規	273	270	98.9	96.2

② エキスパート資格取得状況

エキスパート資格試験結果、エキスパート資格を取得された資格者数を表6に示す。なお、資格取得者については3月19日付で受験番号をホームページに掲載した。

表6 エキスパート資格取得者の内訳

会場別 (支部別)	受信調査	施工	システム	ブロードバンド
関東	88	77	70	304
中部	45	42	44	158
近畿	32	27	29	94
中国	26	23	17	67
四国	18	20	16	50
九州	37	23	18	68
東北	14	14	10	39
北海道	3	4	3	13
合計	263	230	207	793

注) 法規合格(有テレ1級の科目合格者含む) + 専門科目合格(有テレ1級の科目合格含む)の条件でのエキスパート資格取得者数

③ 第1級有線テレビジョン放送技術者資格から第1級CATV技術者資格への移行者数

第1級有線テレビジョン放送技術者資格(有テレ1級)から第1級CATV技術者資格への移行は、1,406名の申し込みがあり、課題レポート未提出者13名を除く1,393名が移行完了した。その内訳を表7に示す。この結果、第1級有線テレビジョン放送技術者は残り約2,800名となった。

表7 第1級有線テレビジョン放送技術者から第1級CATV技術者への移行状況

	申請者	対象者	移行率
今回の移行者	1,406名	1,393名	—
有効期限が2013年3月31日の有テレ1級保有者	1,102名	1,508名	73.1%
有効期限が2013年3月31日の有テレ1級科目合格者	19名	45名	42.2%
有効期限が2014年3月31日の有テレ1級保有者	160名	—	—
有効期限が2015年3月31日の有テレ1級保有者	39名	—	—
有効期限が2016年3月31日の有テレ1級保有者	73名	—	—
昨年の有効期限切れ対象者の移行者	1,384名	1,823名	75.9%

注) 昨年度の第1級有線テレビジョン放送技術者よりのCATV技術者への移行者は5,642名。

また、エキスパート資格以上のCATV技術者数は、延べ人数で約 8,000 名に達した。この結果、第 2 級 CATV 技術者含めて、CATV 技術者資格者は約 11,000 名となった。

(3) 「CATV 技術者資格者」の社会的地位の向上策

一昨年度に続き、新資格制度の周知のために、全国の自治体 (1,743 団体) に対してダイレクトメールを送付し、受信障害等の調査に新資格者の活用を依頼した。

(4) ポイント制

CATV 技術者資格更新における自宅課題レポート方式は、5 年に一回であり、その間の技術進歩に対応する継続的学習の要望に応えることができない課題がある。この課題に対処するため、更新講習時の自宅課題レポートと別の選択肢として、資格有効期限内に講習会を実施し、講習会に参加することで継続的学習を行い、自宅課題レポートに代替することを可能とする更新ポイント制を導入し、資格者の学習意欲に応えるとともに、各地での講習会の充実を図り、技術者養成に貢献するための更新ポイント制を平成 24 年 9 月 10 日より開始した。

ポイント制対象の CATV 技術者資格は、エキスパート資格以上のエキスパート 4 部門、第 1 級 CATV 技術者、CATV 総合監理技術者となる。また、課題レポート提出免除は、1 科目につき 10 ポイントとし、付与ポイント数は本部・支部主催の技術講習会は 2 ポイント/時間、一般講習会は 2 ポイント/回とし、審査の上付与する。

今年度のポイント制対象の全国技術講習会や支部講習会は、30 回開催され、延べ 817 名が参加し、うちポイント対象者は延べ 394 名であった。そのポイント制対象講習会の実施状況を表 8 に示す。なお、資格者の Mypage (WEB) にて取得ポイント数が確認できる情報システムは平成 25 年度に開発し、運用開始する予定である。

表 8 ポイント制対象講習会の実施状況

管理番号	支部	テーマ	ポイント数	開催地	実施日	参加者数
P12001	北海道	①ブロードバンドの基礎	6	札幌	H24.9.20	15
P12002	北海道	②建造物障害予測調査技術	6	札幌	H24.10.26	15
P12003	東北	①ブロードバンドの基礎	6	仙台	H24.10.19	26
P12004	東北	④光ケーブルテレビの基礎	6	仙台	H24.10.19	24
P12005	関東	①ブロードバンドの基礎	6	東京	H24.10.3	60
P12006	中部	①ブロードバンドの基礎	6	名古屋	H24.10.26	12
P12007	中部	①ブロードバンドの基礎	6	静岡	H24.10.16	13
P12008	中部	①ブロードバンドの基礎	6	金沢	H24.10.24	6
P12009	近畿	①ブロードバンドの基礎	6	大阪	H24.10.16	20
P12010	中国	①ブロードバンドの基礎	6	広島	H24.9.26	37
P12011	中国	④光ケーブルテレビの基礎	6	広島	H24.10.22	32
P12012	四国	②建造物障害予測調査技術	6	高松	H24.9.19	10
P12013	四国	④光ケーブルテレビの基礎	6	高松	H24.10.23	14

P12014	九州	①ブロードバンドの基礎	6	福岡	H24.10.25	16
P12015	関東	第1回建造物障害技術講習会	6	東京	H24.10.11	60
P12016	四国	ニューデジタル時代のTVサービス	2	高松	H24.12.5	46
P12017	関東	職長・安全衛生責任者教育講習会	2	東京	H24.11.27-28	19
P12018	近畿	建造物障害予測技術講習会	10	大阪	H24.11.30	40
P12019	中国	次世代STBと無線(Wi-Fi)	2	広島	H24.12.6-7	34
P12020	関東	技術部会技術講習会(新放送法・STB)	4	東京	H24.11.15	23
P12021	東北	光測定器基礎セミナー(東北支部南地区)	2	仙台	H24.11.28	25
P12022	東北	光測定器基礎セミナー(東北支部北地区)	2	盛岡	H24.11.30	14
P12023	北海道	光測定器基礎セミナー	2	札幌	H24.11.16	37
P12024	東北	職長・安全衛生責任者教育講習会	2	仙台	H25.2.21-22	14
P12025	北海道	三部会合同講習会	2	札幌	H25.2.15	54
P12026	関東	施工部会技術講習会(新放送法・災害)	4	東京	H25.2.14	44
P12027	東北	東北支部技術セミナー(連盟共催)	2	仙台	H25.3.8	44
P12028	北海道	光技術認定講習会	8	札幌	H25.3.5-7	11
P12029	関東	第2回建造物障害技術講習会	8	東京	H25.3.13	40
P12030	北海道	光技術認定講習会	8	札幌	H25.3.12-14	12

注) P12001～P12014までは全国技術講習会のうち、ポイント対象の講習会である。

4 技術者の技術力向上と新技術セミナー等の開催

(1) 全国技術講習会の開催

CATV 業界での技術部門に従事する技術者の技術向上とCATV技術者資格制度、特にエキスパート資格へのチャレンジを行うための基礎技術習得、およびCATV技術者の有資格者の技術レベルの維持・向上に役立つ技術講習会として全国の指定場所で17回開催した。全国技術講習会のうちポイント制対象外のものを表9に示す。なお、ポイント制対象の全国技術講習会は、表8のうちP12001からP12014までである。

表9 全国技術講習会の実施状況(表8掲載分以外)

開催No	テーマ名	開催地	実施日	参加者数
関東 12302	③第1回エキスパート試験の解説	東京	H24.10.24	31
近畿 12502	③第1回エキスパート試験の解説	大阪	H24.10.23	7
九州 12802	③第1回エキスパート試験の解説	福岡	H24.10.25	9

(2) 支部技術講習会の開催

デジタル時代におけるCATV技術者の育成および技術力向上については、従来技術の継承と新技術の習得に注力した講習会・研修会を支部において開催した。

表10は支部が主催または共催した講習・研修会であり、この他に支部総会等の行事にあわせた講演会や他団体が主催する講習・研修会を会員に紹介し参加したのもも多数ある。このうち一部

はポイント制対象の講習会として認定されている（表8と重複計算）。支部講習会・研修会の実施状況を示す。詳しくは、各支部の事業報告参照のこと。

表 10 支部講習会の実施状況

支部	テーマ	開催地	実施日	参加者数
東 北	職長・安全衛生教育	盛岡市	H24.8.23.24	20
〃	〃	仙台市	H25.2.21.22	14
〃	函館ケーブルテレビ施設見学会	函館市	H24.7.7.8	30
〃	災害時に対応する放送システム見学会	気仙沼市	H25.2.1	46
〃	地上アナログ放送周波数跡地利用調査研究	仙台市	H25.3.3	75
関 東	東京スカイツリーへの送信所移転	東京都	H24.7.6	43
〃	神奈川県内における地上デジタル放送の現状	神奈川県	H24.7.19	22
〃	東京スカイツリーへの送信所移転	埼玉県	H24.7.25	15
〃	地上デジタル放送受信障害の原因と事例	千葉県	H24.8.24	20
〃	東京スカイツリーの動向	東京都	H24.10.11	55
〃	周波数再編の動向と地デジ対域外電波によるブースト干渉実験例	〃	H24.10.11	55
〃	スペクトラムアナライザ DSA815 の紹介とデモ	〃	H24.10.11	55
〃	いすみ市ギャップファイバー施設	千葉県	H24.11.10	17
〃	Smart TV Box の概要とデモ	東京都	H24.11.15	33
〃	新放送法について	〃	H24.11.15	33
〃	職長・安全衛生責任者教育	〃	H24.11.27.28	19
〃	有線一般放送の安全・信頼性	〃	H25.2.14	44
〃	可搬型緊急ヘッドエンド装置	〃	H25.2.14	44
〃	幹線応急復旧用無線伝送装置	〃	H25.2.14	44
〃	最近の光線路に対応した OTDR 測定技術	〃	H25.2.14	44
〃	CATV 施工に伴う資機材展示説明会	〃	H25.2.14	44
〃	東京スカイツリーノ移行について	〃	H25.3.13	45
〃	ビルエキスパート Ver.5 要確認範囲の計算	〃	H25.3.13	45
〃	最近の話題について	〃	H25.3.13	45
中 部	デジタル難視対策の動向について	静岡市	H24.4.13	15
〃	地上放送に関する最近の動き	富山市	H24.4.17	20
〃	完全デジタル化後の放送サービスの展望	名古屋市	H24.4.18	64
〃	JCTEA平成24年度事業計画のポイント	〃	H24.4.26	72
〃	一般社団法人移行と最近の各種取組	七尾市	H24.10.11	50
〃	無線への取組～WiFiやBWA/携帯バンドにみるケーブルテレビ事業者の無線戦略	名古屋市	H24.12.7	74

〃	ポスト地デジ技術セミナー	〃	H24.9.20	25
〃	ポスト地デジ技術講習会	金沢市	H24.10.24	2
〃	〃	名古屋市	H24.10.26	5
〃	上海視察研修会	上海市	H25.3.6.8	15
〃	浜岡原子力発電所の見学	御前崎市	H24.9.28	25
〃	NTT西日本のモデルオフィスとデータセンター 見学	名古屋市	H25.2.15	18
〃	ケーブルテレビ名古屋2012講演会	〃	H24.5.22	171
〃	ケーブルテレビフェスタ2012テクニカルセミナー (4テーマ)	〃	H24.10.5	231
〃	ケーブルテレビ懇話会・講演会	〃	H25.2.27	115
近畿	館内自主デジタル放送の設置・運用ガイドライン	大阪市	H24.8.7	46
〃	安全管理教育講習	大阪市	H24.10.3	11
〃	スカイツリーの動向と高層建築物の障害予測	大阪市	H24.11.16	19
〃	700MHz/900MHz帯周波数再編説明会	大阪市	H24.11.22	44
中国	建造物による地デジ受信障害予測講習会	広島市	H24.6.4	20
〃	CATV最新動向 エリア放送システム講習会	〃	H24.7.31	37
〃	安全管理講習会	〃	H25.2.22	32
四国	放射線場における作業出向ガイドラインについて	松山市	H24.6.28	10
〃	エリア放送システムについて	〃	H24.6.29	10
〃	光測定器基礎セミナー	高松市	H24.10.11	17
〃	スペクトラムアナライザ基礎セミナー	〃	H24.10.11	17
〃	今後の放送技術についてのNHKの取組み	〃	H24.12.5	51
〃	2012米国ケーブルテレビ技術調査報告	〃	H24.12.5	51
〃	無線技術者のためのe-ラーニング	インターネット 教育	H24.10.1~.H 25.3.31	5
九州	送受信の現状と動向	熊本市	H24.5.23	16
〃	地デジ技術講習会	大分市	H24.6.1	12
〃	完全デジタル化後の地上デジタル放送	長崎市	H24.7	19
〃	光測定技術セミナー	福岡市	H24.7	47
〃	光測定実習セミナー	大分市	H24.9	10
〃	光測定セミナー	鹿児島市	H24.10	17

注) この表は、全国技術講習会およびポイント制対象講習会を除いたもののみを掲載している。

5 届出指導事業の推進

引込端子の数が500以下の届出対象の有線一般放送設備に対する有線一般放送業務届、変更届、廃止届の作成、届出の支援業務を関東支部及び近畿支部で実施している。平成24年度は、関東197件、近畿110件であった。

6 受託調査の推進

(1) (一社) デジタル放送推進協会からの受託事業等の推進

DPA 受託については、新たな難視、デジタル混信、リパックの3つについて業務を行っている。審査件数は、当初予定数に比べ大幅に相違しているものもあるが、全体的には順調に推移した。

表 11 DPAからの受託調査件数

区分	項目	予定数	審査件数 合計
新たな難視対策	共聴新設	195	605
	ケーブルテレビ幹線延長	25	29
デジタル混信対策	受信側戸建て対策	4,000	1,790
リパック	受信側戸建て対策	1,000	5,848
	受信側共聴対策	200	292
	送受信側混信リパック対策	60	82
	送信側周波数再編リパック対策	60	63

(2) 電波障害予測調査受託と技術審査

各支部における技術審査および受信調査の状況については、技術審査が 222 件(前年度比 125.4%)、受信調査が 509 件(前年度比 116.2%)であった。関東、近畿での減少が大きい。

表 12 電波障害予測調査受託と技術審査件数

支部	平成 23 年度		平成 24 年度	
	技術審査	受信調査	技術審査	受信調査
	件数	件数	件数	件数
北海道	0	259	0	354
東北	0	2	0	2
関東	70	0	45	0
中部	17	7	39	12
近畿	0	44	4	24
中国	0	5	3	2
四国	0	4	0	3
九州	90	117	131	112
合計	177	438	222	509
前年度比			125.4%	116.2%

7 ケーブルテレビ産業の発展に向けた活動の推進

(1) NEXT2011 Step3 「広げる(エクスパンド)」の実施

平成24年度は、平成22年にJCTEA将来像検討委員会がまとめたNEXT2011の3年目であり、Step3 「広げる(エクスパンド)」の実施に努めた。3つのプロジェクトのうち技術資格制度の見直しについては、第1回第2級CATV技術者資格試験を実施し、ポイント制を導入し、円滑なスタートを切った。建造物障害予測調査の提唱については、全国的に自治体への条例化の要請活動を展開した。公益法人改革対応プロジェクトについては、一般社団法人への移行の諸準備を進め、内閣府から移行認可を得るなど所定の目的を達成することができた。

(2) 「ケーブルコンベンション2012」の開催と展示会の開催

日本ケーブルテレビ連盟、衛星放送協会、当協会の3団体共催で、「大競争時代、勝ち抜くための戦略を探る」というテーマを掲げ、7月18日(水)、7月19日(木)の2日間「ケーブルコンベンション2012」を開催した。

また、「完全デジタル化元年！技術が支える安心と安全、地域と共にCATV」をテーマにその関連イベントとしての「ケーブル技術ショー2012」を同日程で開催した。

ケーブルコンベンションは大手町のサンケイプラザにおいて、またケーブル技術ショーは東京ドームシティ・プリズムホール及び東京ドームホテルが会場となり、両会場間にはシャトルバスが運行された。ケーブル技術ショーは、54社の出展で期間中の来場者は6,276名(2日間来場の重複を除く実数値)であった。また、東京ドームホテルのセミナー会場では16件のセミナーが開催され、934名が受講した。期間中の来場者は、ケーブルコンベンションとケーブル技術ショーを合わせ9,363名であった。その他、イベント参加者の情報交流の場として、18日にコンベンション会場の情報交換会が行われ、約500名が参加した。19日には13時からケーブル技術ショーの会場でケーブル技術者の情報交流の場としてランチミーティングが開催され約170名が参加した。

8 組織強化と協会運営の充実

(1) 会員の異動状況

平成24年度の入会は、正会員10社、賛助会員6社、退会は正会員41社、賛助会員6社で、平成25年4月1日現在で、609社となった。前年度と比較して31社減少した。

表13 会員の異動状況

支 部	平成23年度末			入 会		退 会		平成25年4月1日現在		
	正	賛助	計	正	賛助	正	賛助	正・副	賛助	計
関 東	161	27	188	2	1	11	1	152	27	179
中 部	76	3	79	0	1	5	0	71	4	75
近 畿	97	2	99	0	0	14	0	83	2	85
中 国	45	2	47	0	1	1	0	44	3	47
四 国	29	0	29	0	0	2	0	27	0	27
九 州	75	5	80	1	1	2	0	74	6	80
東 北	62	13	75	6	1	5	5	63	9	72
北海道	43	0	43	1	1	1	0	43	1	44
計	588	52	640	10	6	41	6	557	52	609

(2) 出版物の頒布

技術者育成関係のテキスト教材や講習会・セミナーの資料、さらには標準化規格や技術調査研究の成果物について適正な価格で販売するなど出版物の頒布を行った。

(3) 協会財政の安定化と組織規模の適正化

地デジ関連業務及び建造物によるテレビジョン放送の受信障害調査業務の規模縮小に伴い、従来より一層の財政の安定化、組織規模の適正化に取り組んだ。

(4) 公益法人改革への対応

第45回通常総会（24年6月6日）において、新定款の承認を受けた後、一般社団法人への移行を目指して、平成24年8月1日付で移行認可申請を行った。内閣府の公益認定等委員会では、当協会の公益目的支出計画および法人のガバナンスの確保等について審査を重ね、平成25年1月24日に公益認定等委員会から内閣総理大臣あてに認可の基準に適合する旨の答申が出された。これを受けて平成25年3月21日付で内閣総理大臣から当協会の阿部理事長あてに、一般社団法人として認可する旨の認可書が下り、平成25年4月1日付で新法人への移行登記を完了した。

なお、ガバナンスの確保等に向け、新定款には副会員制度の導入、理事長による支部長の任命及び支部の設置などを盛り込んだほか、新法人移行に向け各規則、規程類の整備を行った。

(5) 本部・支部の連携強化

完全デジタル化移行に伴い建造物障害調査や技術調査研究事業など業務委託の減少により本部・支部の財政状況が厳しさを増してくることが現実化する中で、経費の節減、資金需要への対応、業務の受注、新規事業の開拓、会員メリットの拡大、PR活動、CATV技術者制度の裾野拡大、一般社団法人への移行に向けた事務局体制の充実強化等々本部・支部間の一層の太くかつきめ細かな連携対応が喫緊の課題となっている。

このため24年度は3回にわたる事務局長会議でさまざまな課題問題について認識の共有を図った。その上で、講習・セミナーにおいて資料の提供・講師の派遣などの支援および本部・支部共有サーバーの活用による業務データの公的保存など情報の共有化、本部支部内線化を活用したお客様対応等を進めたほか、メーリングリストの整備により本部・支部間の連絡体制の充実を図った。

(6) 功労者の表彰

技術協会の総会時や関係団体の表彰等の機会をとらえて、永年にわたりケーブルテレビ技術関係に携わった方々や優れた研究・技術開発に功績のあった技術者・研究者を顕彰しているところであるが、平成24年度においては、次の方々が表彰を受けた。

① ケーブルテレビ功労者表彰（平成24年7月18日の「ケーブルテレビショー2012」の開会式後に日本ケーブルテレビ連盟の表彰者とともに受賞）

三矢 慶三氏（東京アンテナ工事㈱ 取締役会長）

野村 忠生氏（㈱西日本電波サービス 代表取締役会長）

（社）日本CATV技術協会東北支部（東北支部長 小田 達夫氏）

② CATV 事業功労賞（平成 24 年 6 月 6 日の通常総会で受賞）

宮本 善勇氏（(社)日本 CATV 技術協会 事業部担当部長・元理事）

杉木 陽三氏（(株)近貨 代表取締役社長・元理事）

田中 由彦氏（システムサービス（株）代表取締役社長・元北海道支部幹事等）

加藤 昭氏（(元)マスプロ電工(株) 元関東支部副支部長）

志水 三千鷹氏（(元)社)日本 CATV 技術協会 中部支部事務局長）

森川 和己氏（(株)ソルコム）

亀谷 彰英氏（(有) 亀谷通信工業 代表取締役 四国支部幹事）

下川 武洋氏（(社) 日本 CATV 技術協会 九州支部事務局長）

③ 電波障害防止に関する功労表彰(受信環境クリーン中央協議会からの表彰)

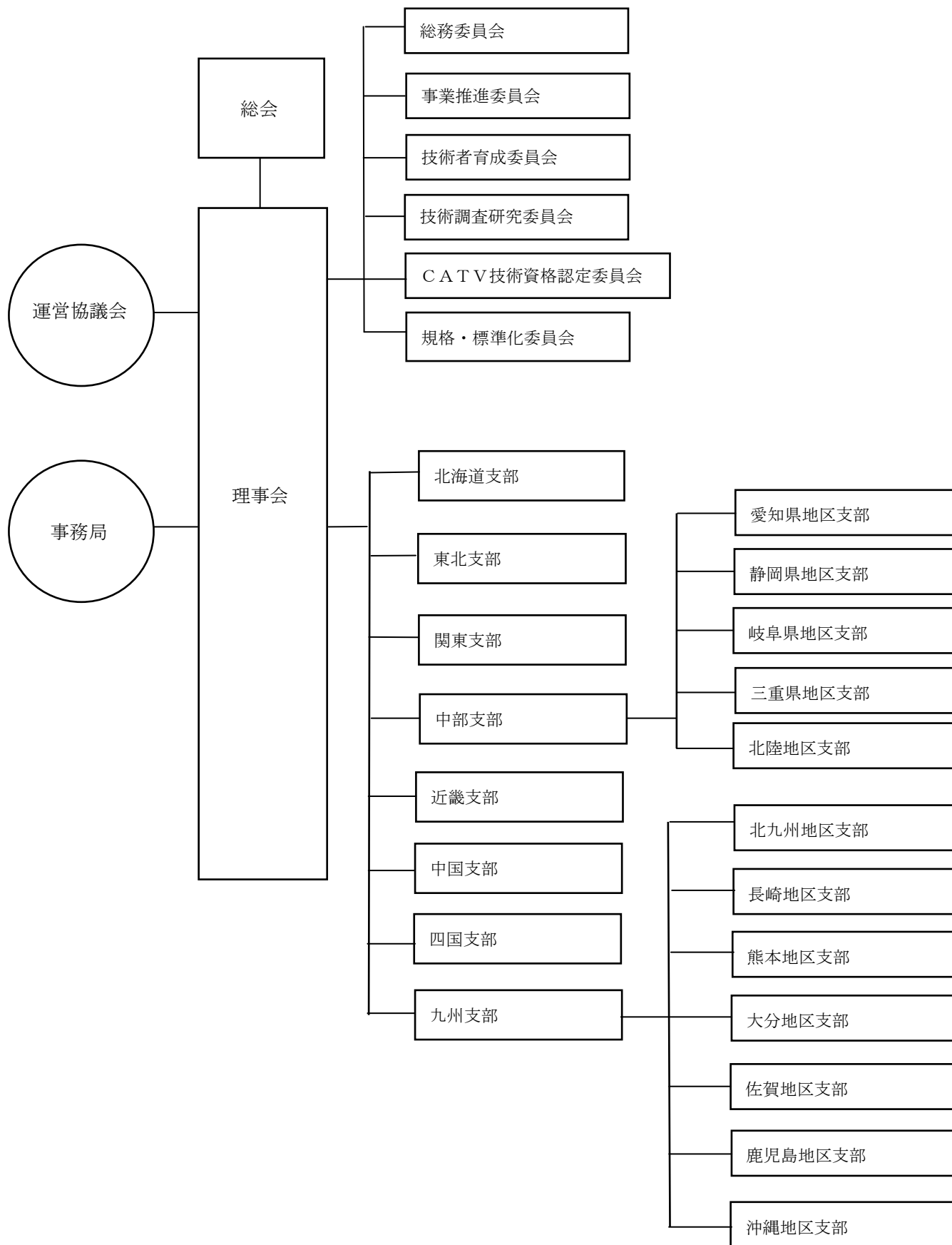
村内 輝久氏（(株)ムラウチネットワーク 代表取締役オーナー）

志水 三千鷹（(元)社)日本 CATV 技術協会 中部支部事務局長）

(7) 会議、委員会の開催

会議、委員会の構成及び開催状況は資料 4, 5 のとおりである。

資料1 協会の組織 (平成24年度末)



資料 2

会員数の推移

(単位：社)

設立時	1 8 7	5 年度	6 5 4
昭和 5 0 年度	2 1 9	6 年度	6 9 5
5 1 年度	3 0 9	7 年度	7 2 7
5 2 年度	3 2 7	8 年度	7 2 6
5 3 年度	3 5 5	9 年度	7 3 7
5 4 年度	3 7 8	1 0 年度	7 4 3
5 5 年度	3 9 8	1 1 年度	7 4 3
5 6 年度	4 1 2	1 2 年度	7 4 3
5 7 年度	4 2 4	1 3 年度	7 5 5
5 8 年度	4 2 9	1 4 年度	7 6 2
5 9 年度	4 6 6	1 5 年度	7 4 9
6 0 年度	4 9 0	1 6 年度	7 3 1
6 1 年度	5 0 2	1 7 年度	7 1 0
6 2 年度	5 2 0	1 8 年度	7 0 4
6 3 年度	5 2 5	1 9 年度	6 9 4
平成 元 年度	5 3 3	2 0 年度	6 8 5
2 年度	5 6 9	2 1 年度	6 5 7
3 年度	6 1 0	2 2 年度	6 5 1
4 年度	6 3 7	2 3 年度	6 4 0
		2 4 年度	6 0 9

資料 3

役員

役職名	氏名	会社・団体名	備考
理事長	阿部 秀人	(株)関電工	
副理事長	篠田 英二	サン電子(株)	関東支部長
〃	山口 正裕	シンクレイヤ(株)	中部支部長
〃	佐藤 房夫	D Xアンテナ(株)	近畿支部長
〃	渡辺 智	NECマグナスコミュニケーションズ(株)	
〃	右田 誠司	(株)NHKアイテック	
〃	川島 一郎	パナソニック(株)	
専務理事	嶋田 喜一郎	常勤	
理事	上田 敏延	(株)NHKアイテック中国支社	中国支部長
〃	川原 昭人	(株)四電工	四国支部長
〃	上田 宰二	(株)九電工	九州支部長
〃	小田 達夫	(株)ユアテック	東北支部長
〃	田原 久義	新和電機工業(株)	北海道支部長
〃	端山 佳誠	マスプロ電工(株)	
〃	平井 裕次	ホーチキ(株)	
〃	中丸 則兼	パイオニア(株)	
〃	中村 俊一	古河電気工業(株)	
〃	田中 憲二	日本アンテナ(株)	
〃	坂田 信夫	富士通ネットワークソリューションズ(株)	
〃	矢挽 晃	(株)協和エクシオ	
〃	小林 隆男	(株)フジクラ	
〃	内田 秀吾	イワブチ(株)	
〃	北川 和雄	(株)ブロードネットマックス	
〃	前田 芳夫	サンワコムシスエンジニアリング(株)	
〃	牛木 雅隆	宮崎電線工業(株)	
〃	吉川 正永	(株)きんでん	
〃	尾島 孝	八木アンテナ(株)	
〃	谷脇 芳正	日本フィールド・エンジニアリング(株)	
〃	二ノ宮 隆夫	ミハル通信(株)	
〃	三矢 宏	東京アンテナ工事(株)	
〃	宮川 賢次	(株)シーテック	
〃	和食 暁	(一社)日本ケーブルテレビ連盟	
〃	山口 舜三	(一社)日本ケーブルラボ	
監事	石原 功三	阪神ケーブルエンジニアリング(株)	
〃	橋本 強	日本通信機(株)	

(平成 25 年 3 月末日時点の役員)

資料 4

会議の構成

1 総会

議長	選任
正会員	556

2 運営協議会

議長	理事長	阿部秀人
委員	審議役	浅見洋
〃	副理事長	篠田英二
〃	副理事長	山口正裕
〃	副理事長	佐藤房夫
〃	副理事長	渡辺智
〃	副理事長	右田誠司
〃	副理事長	川島一郎
〃	専務理事	嶋田喜一郎
〃	理事	上田宰二
〃	理事	小田達夫

3 委員会

	総務委員会 (15名)	事業推進委員会 (23名)	技術者育成 委員会 (15名)	技術調査研究 委員会(25名)
委員長	渡辺智	篠田英二	佐藤房夫	山口正裕
副委員長	篠田英二	—	川島一郎	右田誠司
委員	平井裕次	上田敏延	上田敏延	川島一郎
〃	内田秀吾	川原昭人	上田宰二	端山佳誠
〃	牛木雅隆	上田宰二	尾島孝	中丸則兼
〃	吉川正永	小田達夫	北川和雄	中村俊一
〃	石原功三	田原久義	坂田信夫	坂田信夫
〃	山口正裕	田中憲二	中丸則兼	小林隆男
〃	川原昭人	矢挽晃	中村俊一	谷脇芳正
〃	田原久義	前田芳夫	二ノ宮隆夫	二ノ宮隆夫
〃	小田達夫	三矢宏	宮川賢次	山口舜三
〃	田中憲二	橋本強	吉川正永	矢挽晃
〃	宮川賢次	佐藤房夫	浅見洋	北川和雄
〃	浅見洋	渡辺智	嶋田喜一郎	前田芳夫
〃	嶋田喜一郎	右田誠司		尾島孝
〃		端山佳誠		三矢宏
〃		平井裕次		和食暁
〃		小林隆男		石原功三
〃		内田秀吾		浅見洋
〃		牛木雅隆		嶋田喜一郎
〃		谷脇芳正		*田村博夫
〃		和食暁		*小林明
〃		浅見洋		*濱田靖司
〃		嶋田喜一郎		**中沢淳一
〃				**衣松和彦

平成25年3月末日現在の名簿)

<注>*：専門委員 **：客員

・専門委員、客員、オブザーバは委員会の議題に応じて、協会役員以外の会員または部外の専門家を理事長が委嘱し、随時委員会に出席して委員長の諮問に応える。

4 規格・標準化委員会

◎：委員長、主査、主任 ○：副主査、副主任

アリス・グループ・ジャパン(株)	浅井伸昌	(一財)電波技術協会	宮澤寛
アンリツ(株)	河内毅彦	(一社)電波産業会	中野浩
イツ・コミュニケーションズ(株)	山平時広	◎(財)東京ケーブルビジョン	大塚隆史
ヴィ・ネットワーク・システムズ(株)	石川涉	東芝テクノネットワーク(株)	林孝一
URO電子工業(株)	小森智久	トランセンス(株)	和田智志
菅電(株)	酒井剛	日本アンテナ(株)	井潤純也
SCSK(株)	古田徹郎	(一社)日本ケーブルテレビ連盟	和食暁
NECマクナスコミュニケーションズ(株)	濱田靖司	○(一社)日本ケーブルラボ	山口舜三
(株)NHKアイテック	高野次郎	日本通信機(株)	橋本強
エルシーブイ(株)	長田三郎	日本デジタル配信(株)	百木研一
沖電気工業(株)	鹿嶋正幸	日本電気(株)	南角長彦
(株)関電工	梅内克浩	日本電信電話(株)	吉永尚生
(株)協和エクシオ	野田実	日本放送協会	柳原健司
(株)きんでん	堀内直	(株)ネットシス	尹亨旭
KDDI(株)	澤田拓也	パイオニア(株)	中丸則兼
(財)研究学園都市コミュニティケーブルサービス	鈴木薫	パナソニック(株)	川島一郎
(株)コミュニティネットワークセンター	小宮山宏	BKtelパシフィック・リム(株)	武市聖
コンカレント日本(株)	中村脩	(株)日立製作所	山下彰広
サン電子(株)	大古田崇	日立電線(株)	宮崎和治
ジェイ・イー・エヌ・ティー・アンド・エム(株)	川上楠生	(株)フジクラ	小林隆男
シスコシステムズ合同会社	川島誠一	富士通ネットワークソリューションズ(株)	田村博夫
ジャパンケーブルキャスト(株)	大熊茂隆	古河電気工業(株)	中村俊一
ジャパンケーブルネット(株)	折原俊樹	(株)ブロードネットマックス	北川和雄
(財)首都圏ケーブルメディア	波多野重信	ホーチキ(株)	増澤一浩
(株)ジュピターテレコム	横山功男	マスプロ電工(株)	大原久典
シンクレイヤ(株)	青山繁行	ミハル通信(株)	伊東真杉
住電オプコム(株)	福田晃	宮崎電線工業(株)	山根広高
住友大阪セメント(株)	秋月克也	(株)メディアグローバルリンクス	井出和彦
住友商事(株)	平岡幸夫	モトローラ・モビリティ・ジャパン(株)	岡井真一郎
住友電気工業(株)	太田順一	八木アンテナ(株)	茂木智広
DXアンテナ(株)	白柳芳和	(株)ユニカム	指原清之

5 C A T V技術資格認定委員会

◎委員長

会社名	委員氏名
◎東京理科大学	伊東晋
総務省	中沢淳一
(財)研究学園都市コミュニティケーブルサービス	鈴木薫
日本放送協会	衣松和彦
日本電信電話(株)	有居正仁
(一社)日本ケーブルラボ	松本修一
(株)ブロードネットマックス	北川和雄
(社)日本CATV技術協会	浅見洋
(社)日本CATV技術協会	嶋田喜一郎

資料5 会議・委員会等の開催状況（1）

	総会 理事会 運営協議会		総務委員会		事業推進委員会		技術者育成委員会	
4月	4/12	運営協議会						
5月	5/15 5/15	運営協議会(拡大) 理事会						
6月	6/6 6/6	通常総会 理事会						
7月	7/4	運営協議会					7/25	技術者育成委員会
8月					9/7	事業推進委員会	8/28	試験事業専門部会
9月	9/12	運営協議会	9/4	総務委員会				
10月							10/30	試験事業専門部会
11月	11/22 11/22	運営協議会(拡大) 理事会	11/6	総務委員会			11/13	技術者育成委員会
12月					11/12	事業推進委員会		
1月	1/10 1/21	運営協議会 運営協議会						
2月	2/21 2/21	運営協議会(拡大) 理事会	2/5	総務委員会	2/6	事業推進委員会	2/7	技術者育成委員会
3月	3/21 3/21	運営協議会 通常総会						

資料5 会議・委員会等の開催状況(2)

		技術調査研究委員会	CATV技術資格認定委員会		規格・標準化委員会	
4月	4/20	エリア放送システムに関する調査研究WG			4/5 4/24 4/25 4/26	幹事会 妨害評価試験確認会議 伝送ネットワークSWG1 準ミリ波帯無線アクセスシステムWG(23GHz)
5月			5/23 5/29	試験専門部会 CATV技術資格認定委員会	5/16	幹事会
6月	6/15	エリア放送システムに関する調査研究WG			6/12 6/26 6/27	規格・標準化委員会 妨害評価試験確認会議 伝送ネットワークSWG1
7月	7/30	技術調査研究委員会			7/11 7/26	準ミリ波帯無線アクセスシステムWG(23GHz) 幹事会
8月						
9月	9/14	エリア放送システムに関する調査研究WG	9/3	試験専門部会	9/7	妨害評価試験確認会議
	9/18	安全・信頼性&災害対策調査研究WG	9/10	CATV技術資格認定委員会	9/11 9/20 9/27	オールデジタル技術基準アドホック 伝送ネットワークSWG1 幹事会
	9/19	海外技術動向調査WG				
10月	10/24	安全・信頼性&災害対策調査研究WG			10/17 10/25	伝送ネットワークSWG1 妨害評価試験確認会議
11月	11/5	技術調査研究委員会			11/19	伝送ネットワークSWG1
	11/16	エリア放送システムに関する調査研究WG			11/22	GS対応WG
	11/21	海外技術動向調査WG			11/29	幹事会
12月	12/18	安全・信頼性&災害対策調査研究WG	12/10	試験専門部会	12/7	オールデジタル技術基準アドホック
	12/20	海外技術動向調査WG	12/19	CATV技術資格認定委員会	12/13 12/14 12/14	妨害評価試験確認会議 伝送ネットワークSWG1 伝送ネットワークWG
1月	1/18	エリア放送システムに関する調査研究WG				
	1/28	安全・信頼性&災害対策調査研究WG				
	1/29	海外技術動向調査WG				
2月	2/8	技術調査研究委員会			2/15 2/20 2/26	伝送ネットワークSWG1 幹事会 妨害評価試験確認会議
	3月	3/26	エリア放送システムに関する調査研究WG	3/11 3/15	試験専門部会 CATV技術資格認定委員会	3/13